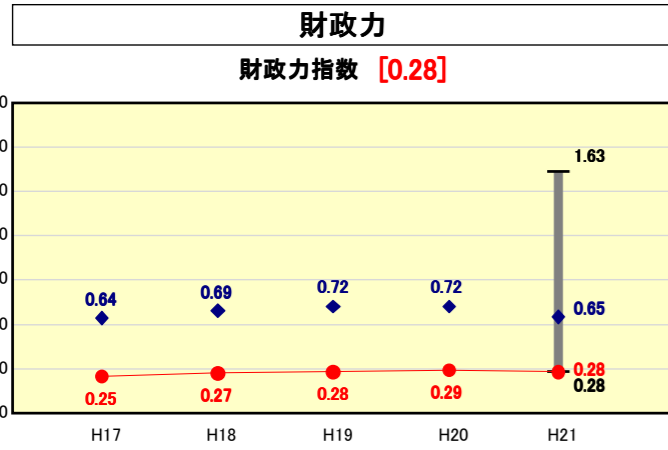


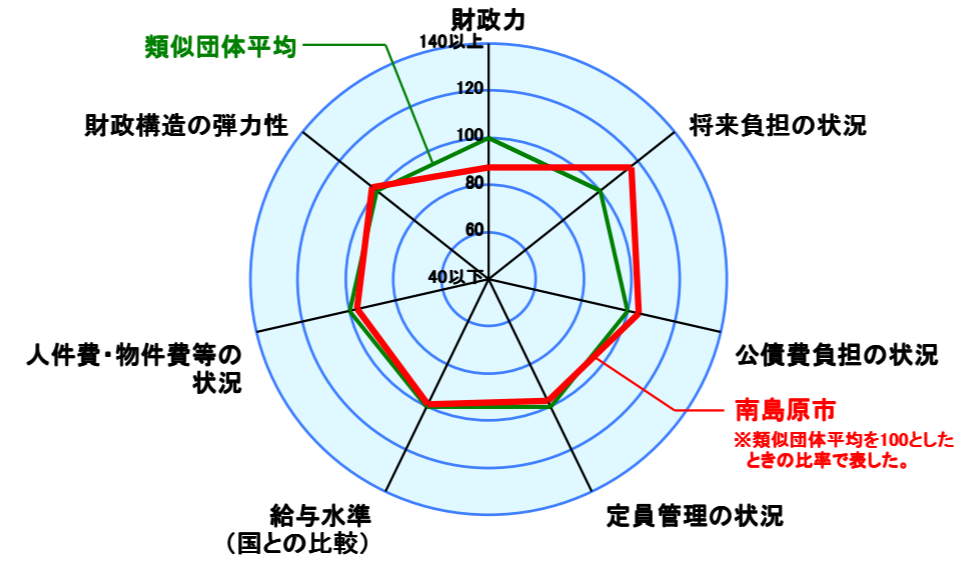
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



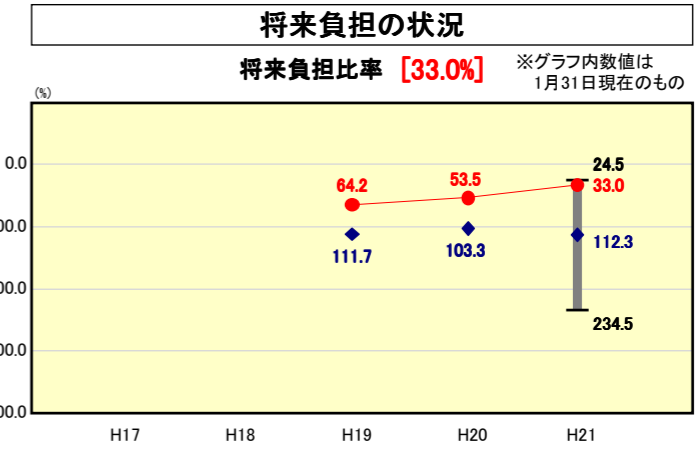
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 49/49
全国市町村平均 0.55
長崎県市町村平均 0.40

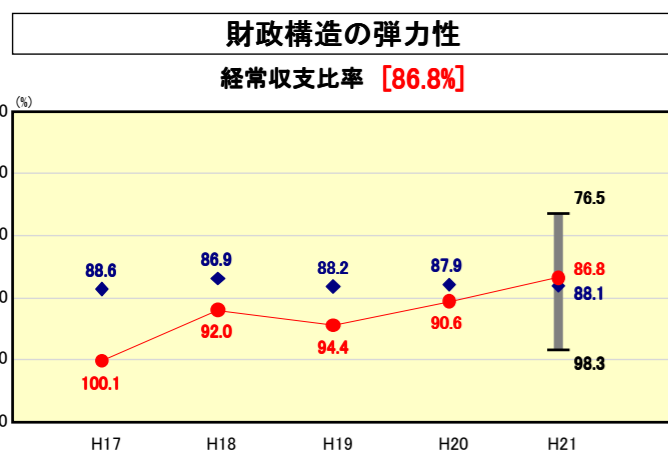
| | | |
|--------|------------|-----------------|
| 人口 | 52,928 | 人(H22.3.31現在) |
| 面積 | 169.91 | km ² |
| 標準財政規模 | 18,943,096 | 千円 |
| 歳入総額 | 33,359,137 | 千円 |
| 歳出総額 | 32,399,535 | 千円 |
| 実質収支 | 651,852 | 千円 |



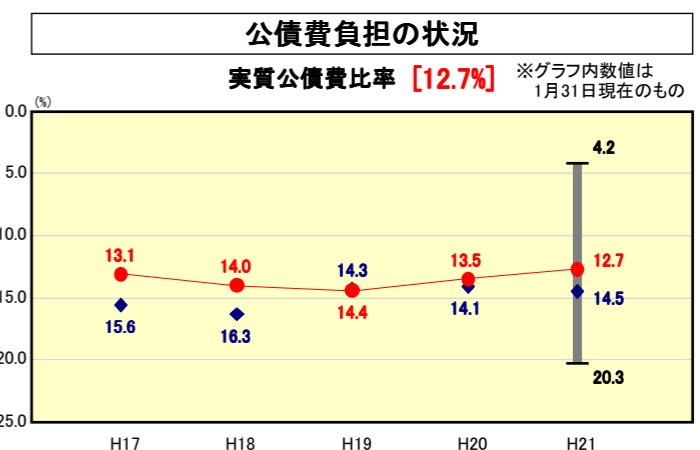
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



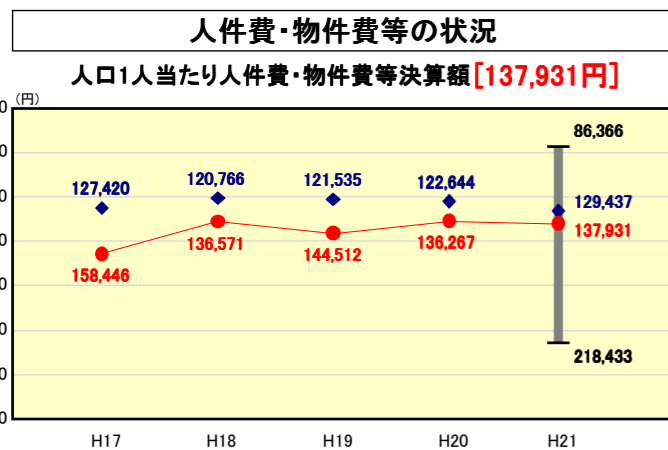
類似団体内順位 4/49
全国市町村平均 92.8
長崎県市町村平均 82.9



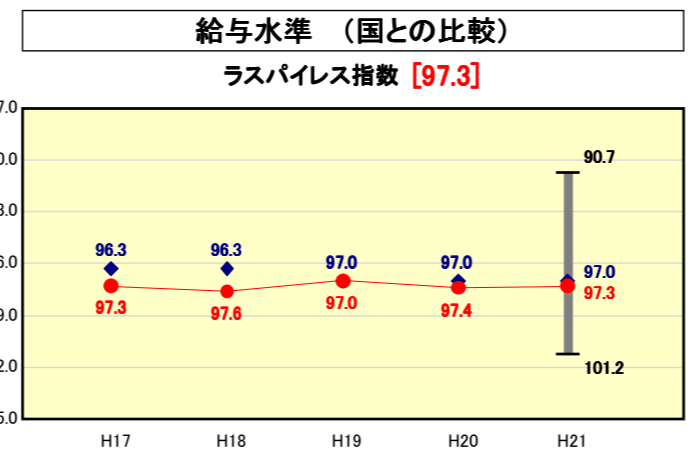
類似団体内順位 16/49
全国市町村平均 91.8
長崎県市町村平均 90.8



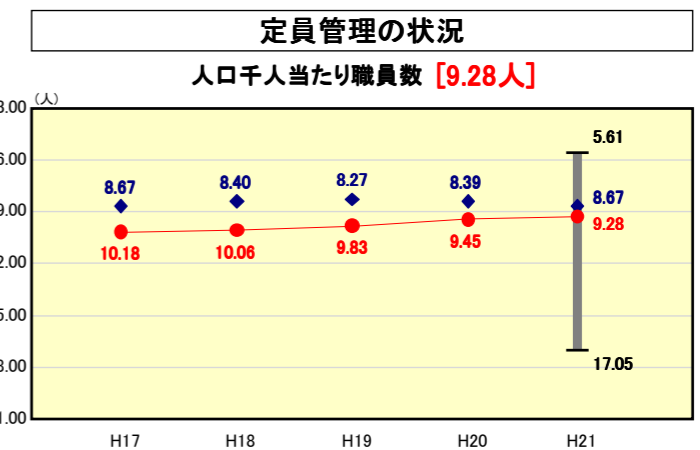
類似団体内順位 15/49
全国市町村平均 11.2
長崎県市町村平均 13.6



類似団体内順位 33/49
全国市町村平均 115,856
長崎県市町村平均 121,363



類似団体内順位 29/49
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 32/49
全国市町村平均 7.33
長崎県市町村平均 7.80

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数(0.28)
・人口の減少や高齢化に加え、税収基盤が脆弱であるため0.28と類似団体平均を大きく下回っている。そのため、集中改革プランに沿った施策の重点化及び行政の効率化に努め、具体的には、機構組織の再編、整備等による職員数の削減(定員適正化計画により平成28年4月1日までに160人(25.6%)の減)、投資的経費の必要性を峻別し抑制する等歳出の徹底的な見直しにより財政の健全化を図る。
○経常収支比率(86.8%)
・類似団体より1.3%下回っている。主な要因は、新規採用の抑制(退職者総数の4分の1補充)や早期勸奨退職者による職員数削減および歳入の交付税や臨時財政対策債の増額によるものである。集中改革プランに掲げた定員適正化計画により平成28年4月1日までに160人の削減(△25.6%)に加え、特別職給与の一部カット、管理職手当の総額10%カットを継続するなど行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努め、経常収支比率の改善を図る。
○人口1人当たり人員費・物件費等決算額(137,931円)
・人口1人当たりに対する金額が、類似団体平均を8,494円上回っているのは、主に人員費が要因となっている。ごみ・し尿収集処理業務などの施設運営を直営で行っているのが一因である。集中改革プランに沿って、定員管理の適正化や行政評価等の施設の維持管理経費の見直しなど行財政改革を進め、コストの低減を図っていく。

○将来負担比率(33.0%)
・類似団体を下回っている。主な要因としては、平成18年度～平成21年度までの地方債の繰上償還の実施による地方債残高の削減や歳入の交付税や臨時財政対策債の増額があげられる。今後も公債費等の義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め財政の健全化を図る。
○実質公債費比率(12.7%)
・平成18年度～平成21年度までの地方債の繰上償還の実施による地方債残高の削減や歳入の交付税や臨時財政対策債の増額により類似団体平均を1.8%下回っているが、今後、過疎法の延長に伴って新たな過疎債の発行などにより実質公債費比率の上昇が想定されることから南島原市総合計画の重点事業について、政策評価を的確に行い重点配分するとともに計画的な起債発行に努める。
○定員管理の状況(9.28人)
・8町の合併により、5万人規模の市の職員数としては、類似団体を上回っている。この点については、機構・組織の見直し、新規採用の抑制(退職者総数の4分の1補充)、早期勸奨退職者の募集等、定員適正化計画により平成28年4月1日までに160人を削減することを目標として、職員数削減(平成21年度は、30人削減)に努める。

○給与水準(97.3)
・前年度同様ラスパイレス指数は類似団体の平均より若干高い数値であるものの、全国市平均以下であり、概ね適正である。平成20年度から特別職給与の一部カット、管理職手当の総額10%カットなどを行い、給与水準の適正化に真摯に取り組んできたところである。なお一層の給与適正化に努める。